

DX 推進基本方針

実務執行統括責任者：事務局長 石本茂史

更新日：2026 年 2 月 2 日

1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性

- **経営ビジョン Forward！ ～ 企業と共に札幌の成長を目指す ～**（第 39 期スローガン）
- **経営ビジョンを実現するために掲げる DX ビジョン**

デジタルの力で札幌の産業と地域社会を未来へつなぐ

～デジタル技術を活かし、企業の経営力と札幌の魅力を高め、次世代に選ばれるまちを育てる推進役となる～

- **DX ビジョンにかけた思い**

今、世界は急速にデジタル化し、地域間競争が激化しています。だからこそ「デジタルの力で札幌の産業と地域社会を未来へつなぐ」ことは、単なるスローガンではなく、私たちの責務です。地域企業と共に、ICT、AI、データ活用といったデジタル技術を率先して取り入れ、企業の経営力強化を支援することで、中小企業・小規模事業者一社一社を強くする。それが札幌全体の魅力向上にもつながると信じています。単なる支援組織ではなく、「未来への橋渡し役」として、会員企業を牽引するデジタル化・DX の推進、地域間連携の促進を通じて、世代を超えて選ばれ続ける札幌をつくります。

2. 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）

以下、3 つの DX 戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。DX 戦略は、2026 年～2028 年の 3 年間で実行するものとして策定します。

- **DX 戦略①：会員企業を牽引する所内デジタル化・DX 推進**

業務プロセス、セキュリティ、情報基盤、人材育成を一体的に強化する所内デジタル化・DX を推進し、組織として持続的にデジタル活用を推進できる体制の確立と会員企業のデジタル化を牽引する

- **DX 戦略②：会員接点の「見える化」と個別最適化（“会員 360°”）**

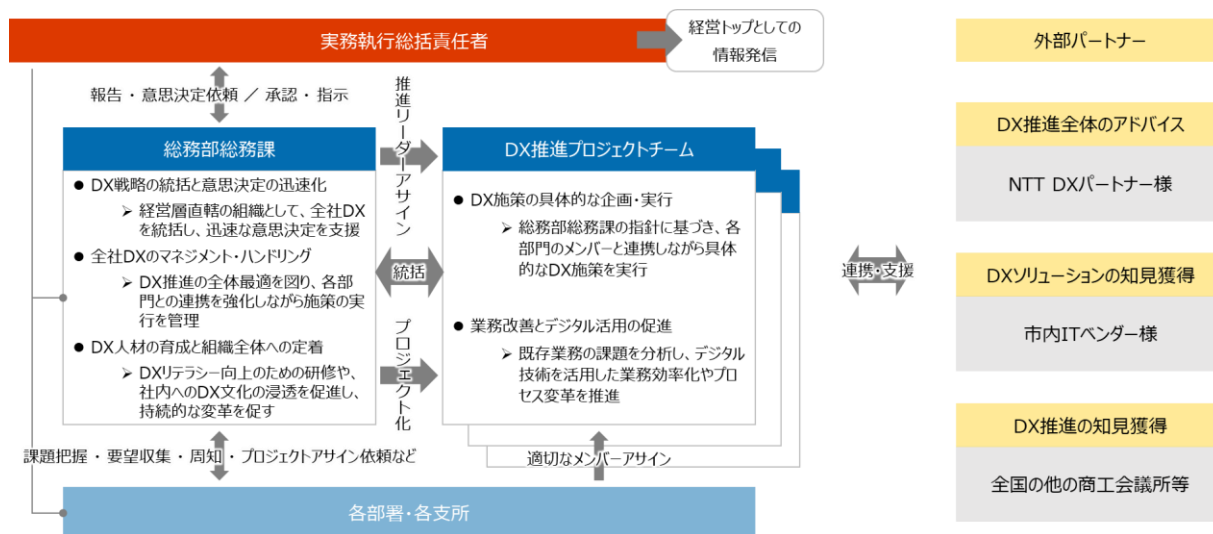
会員企業との接点（対応記録・仕掛中の案件・実績・参加履歴などの情報）を部署横断的に統合し、組織全体で共有・活用できる「会員 360°」の仕組みを構築し、会員満足度向上や情報発信力強化を実現する

- **DX 戦略③：地域の共創を生み出す「デジタルプラットフォーム」の実装**

地域の企業・行政・金融機関・教育機関などが連携し、課題共有・マッチング・共創を進めるための情報基盤である「デジタルプラットフォーム」を構築し、新たな価値の創出や地域活性化に寄与する

3. 戦略を効果的に進めるための体制

実務執行総括責任者の監督・指示の下、総務部総務課に全所的な DX をマネジメント・ハンドリングする役割を持たせております。DX 戦略及び DX 推進計画を基に、DX 推進プロジェクトを複数立ち上げつつ、実務を担う現場からのメンバーアサインをした上で全所を巻き込んで推進していく体制といたします。



4. 戦略の達成状況に係る指標

前述した DX 戦略①～③のそれぞれの達成度を測る指標を策定しています。2026 年～2028 年の 3 年での段階的な計画としています。

DX 戦略①～③に紐づけて指標をそれぞれ細分化して定義しており、その DX 戦略実行プロジェクト単位でプロジェクトチームが管理し、定期的な評価・改善が回る仕組みとしています。複数存在するプロジェクト単位での達成度などは、全所的な DX をマネジメント・ハンドリングする役割を持つ、総務部総務課に集約され、実務執行総括責任者へ報告し、指示を仰ぐと共に外部及び内部への情報発信の材料としています。指標としては、「DX 戦略実施により生じた効果を評価する指標」及び「DX 戦略に定められた計画の進捗を評価する指標」の両方の観点で策定し、公表しています。また、定量指標に加えて、達成したか否かが判断できる定性指標も含んでおります。

5. 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

私たちは、DX 推進進捗の透明性を担保すべく、外部ステークホルダーの皆さま及び所内へ発信します。

- **所外向け**
年度ごとに DX の取り組み・進捗を当所 HP や広報誌にて発信いたします。さらに、DX 推進の成果や成功事例などを、セミナーや当所 HP 等にて積極的に発信し、地域企業の DX 推進支援機関としての役割を果たしてまいります。
- **所内向け**
月 1 回の所内 DX レポートを発行し、経営陣から全職員へ DX の進捗を共有いたします。

※DX 戦略の詳細等については、こちら (<https://www.sapporo-cci.or.jp/web/purpose/01/dx.html>) をご確認ください

※2026 年 4 月 1 日補記：札幌商工会議所の代表は会頭 安田光春であるが、当所会員事業者を代表する立場である。当所 DX 推進については、当所が雇用する職員で構成される事務局体制に関する取り組みであるため、事務局 DX 推進における決裁権及び経営者と同等の権限・責任を有する事務局長 石本茂史を実務執行統括責任者としている